公共調達の適正化について（平成18年8月25日付財計第2017号）に基づく随意契約に係る情報の公表（公共工事）
及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について（平成24年6月1日　行政改革実行本部決定）に基づく情報の公開

様式2－2

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由（企画競争又は公募）	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	公益法人の場合			備考
									公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数	
豊田公共職業安定所プレハブ南側庁舎撤去等工事	支出負担行為担当官 愛知労働局総務部長 福岡　洋志 名古屋市中区三の丸2-5-1	平成29年10月25日	日東工営株式会社　名古屋支店 名古屋市中村区名駅4-2-11　ナビタ名灯ビル4F	現に使用している物件の工事であるため、所有者でなければ契約不可能であり、会計法第２９条の３第４項に該当	1,911,819	1,857,600	97.16%					

※公益法人の区分において、「公財」は、「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は、「特例財団法人」、「特社」は「特例社団法人」をいう。
（注）必要があるときは、各欄の配置を著しく変更することなく所要の変更を加えることその他所要の調整を加えることができる。